



三井松島

2026年3月期 決算説明資料

三井松島ホールディングス株式会社

目次

P3

2026年3月期 決算報告

P7

2027年3月期 連結業績予想

P10

「経営戦略2024」の振り返り

P13

中期経営計画2030

P18

参考資料

2026年3月期 決算報告

連結損益計算書

- 売上高 : 前年同期比 **+8.1% の増収**
- 営業利益 : 前年同期比 **+25.7% の増益**
- 純利益 : 前年同期比 **▲22.3% の減益**

(単位: 百万円)

	2025/3期	2026/3期	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高	60,574	65,468	+4,893	・ジャパン・チェーン・ホールディングス（産業用製品）等の売上増加 ・エム・アール・エフ（金融その他）の子会社化による増収
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	7,615 (8,769)	9,573 (10,750)	+1,957 (+1,980)	
経常利益	8,448	9,944	+1,495	
親会社株主 当期純利益	8,645	6,716	▲1,929	(25/3期) 石炭事業に係る権益譲渡益+2,720百万円等 (26/3期) ・太陽光発電事業譲渡益 +850百万円 ・三井松島リソース株式譲渡損▲700百万円等

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

連結セグメント情報

生活消費財

日本ストロー、明光商会、ケイエムテイ、システックキョーワ、MOS

産業用製品

CST、三生電子、日本カタン、プラスワンテクノ、ジャパン・チェーン・ホールディングス

金融その他

エム・アール・エフ（2025/3期 2Q連結加入）など

（MM Investments(株)の上場株式運用益は下記セグメント利益には含まれておらず、
 経常利益・特別利益に計上。**2024年8月設立以来の含み益込みIRR(税引前)は48%**）

（単位：百万円）

	生活消費財			産業用製品			金融その他		
	25/3期	26/3期	前年差	25/3期	26/3期	前年差	25/3期	26/3期	前年差
売上高	26,789	27,124	+334	29,640	33,255	+3,615	4,206	5,151	+945
セグメント利益 (のれん償却前)	2,373 (3,002)	2,459 (3,088)	+85 (+85)	3,829 (4,279)	5,061 (5,509)	+1,231 (+1,230)	1,412 (1,487)	2,052 (2,152)	+640 (+665)

※ セグメント間の内部売上高または振替高の調整（▲62百万円）を行っているため、セグメント別合計値と前項の連結損益計算書の売上高は一致しておりません。

連結貸借対照表

貸借対照表		2025/3月末		2026/3月末		増減額	主な増減要因
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
	流動資産	71,175	60.5	74,393	58.2	+3,217	
	固定資産	46,451	39.5	53,528	41.8	+7,076	MM Investments等の投資有価証券増加+10,451
	資産合計	117,627	100.0	127,921	100.0	+10,293	
	流動負債	43,841	37.3	49,482	38.7	+5,640	
	固定負債	8,304	7.0	22,638	17.7	+14,333	自己株式取得等に伴う長期借入金の増加+15,368
	負債合計	52,146	44.3	72,120	56.4	+19,974	
	純資産合計	65,481	55.7	55,800	43.6	▲9,680	自己株式取得による減少▲18,050 親会社株主当期純利益 +6,716
	負債・純資産合計	117,627	100.0	127,921	100.0	+10,293	

その他指標		2025/3月末	2026/3月末	増減額
	現金及び預金	8,973	5,701	▲3,271
	有利子負債	31,763	50,237	+18,474
	ネット有利子負債	22,790	44,536	+21,746
	自己資本比率 (%)	55.5	43.5	▲12.0

2027年3月期 連結業績予想

2027年3月期 連結業績予想

- 売上・営業利益 : 各セグメントでの増収 (P9参照) 等により前期実績対比で増収増益
- 経常利益・純利益 : MM Investments(株)による受取配当金の増加や前期に株式譲渡損を計上したことにより増益

(単位:百万円)

	2026/3期 実績	2027/3期 予想	対前期比較 増減額	主な増減要因
売上高	65,468	68,000	+2,532	
営業利益 (のれん償却前営業利益)	9,573 (10,750)	9,700 (10,800)	+127 (+51)	
経常利益	9,944	10,000	+56	(27/3期) MM Investmentsの受取配当金等
親会社株主当期純利益	6,716	7,100	+384	(26/3期) 三井松島リソース譲渡損▲700 (27/3期) 投資有価証券売却益等
1株当たり配当額 (円)	64円	74円	+10円	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定です。

※ 中東地域の不安定化を背景に、エネルギーおよび原材料の供給ならびに価格動向については不透明な状況が続いており、当社としてはその影響を引き続き注視してまいります。

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記配当額は分割後の株式数を基準としております。

2027年3月期 連結セグメント業績予想

生活消費財

各社受注好調等により増収となるものの、(株)明光商会における研究開発費の増加等により前期実績対比で減益

産業用製品

(株)ジャパン・チェーン・ホールディングスや三生電子(株)、CST(株)等の受注好調により前期実績対比で増収増益

金融その他

26/3期のMMエナジー(株)及び三井松島リソース(株)の譲渡に伴い前期実績対比で減収減益
(MM Investments(株)の上場株式運用益は下記セグメント利益には含まれておらず、
経常利益・特別利益に計上)

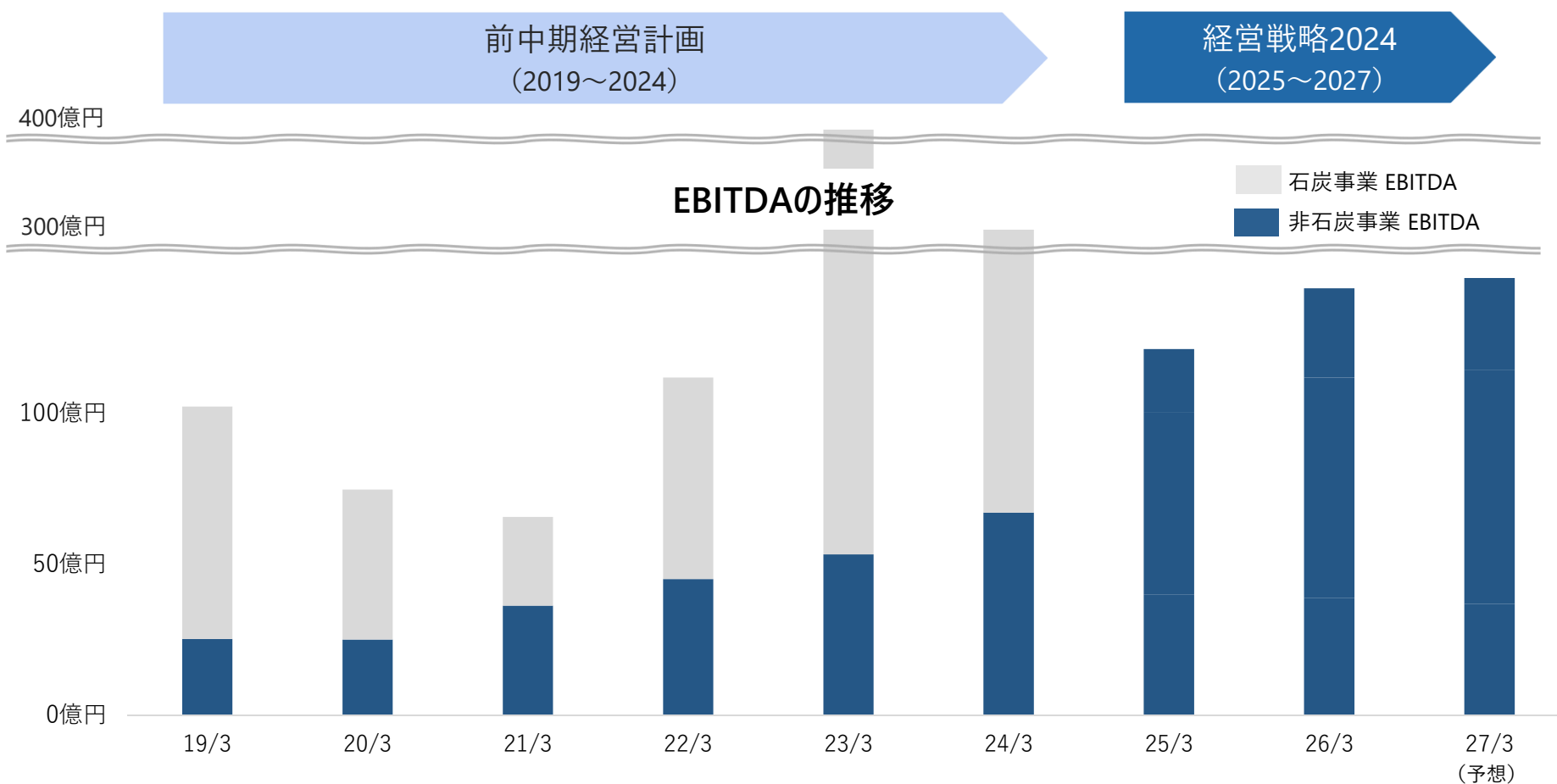
(単位：百万円)

	生活消費財			産業用製品			金融その他		
	26/3期	27/3期	前年差	26/3期	27/3期	前年差	26/3期	27/3期	前年差
売上高	27,124	28,000	+876	33,255	35,400	+2,145	5,151	4,600	▲551
セグメント利益 (のれん償却前)	2,459 (3,088)	2,300 (2,900)	▲159 (▲188)	5,061 (5,509)	5,500 (5,900)	+439 (+391)	2,052 (2,152)	1,900 (2,000)	▲152 (▲152)

「経営戦略2024」の振り返り

M&Aによる事業ポートフォリオ変革

- 前中期経営計画期間において、**製造業を中心としたニッチトップ企業への積極的なM&A投資**により、石炭事業（2024年3月期終了）に代わる**安定的な事業ポートフォリオを構築**
- 2025年3月期からは「経営戦略2024」を掲げ、M&A投資やグループ各社における収益増加等によって収益基盤を更に拡充



※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

「経営戦略2024」の早期達成

- M & A投資及び資本政策の着実な実行により、2024年5月に公表した「経営戦略2024」は1年前倒しで**早期達成**

経営戦略2024

- PBR = 1倍以上、ROE8%以上を意識し、今後3年間の経営戦略を以下とする。

1

2027年3月期までに当期純利益50億円以上を継続的に計上できる収益構造をM&Aにより構築する

⇒2025年3月期、2026年3月期ともに当期純利益50億円超を達成

2

2024年3月期末のネット現預金（216億円）は、今後3年間でM&A投資もしくは株主還元（自己株式取得・配当）に積極的に充当し、一株当たりの株式価値の最大化を図る

⇒2026年3月までにM & A投資140億円、株主還元247億円を実施

新たな成長ステージへ

中期経営計画2030

中期経営計画2030（概要）

キラリと光る確かな技術力をもつニッチトップ企業のM & Aを推進し、
日本のものづくりを100年先まで守り育てるプロ企業の集合体を目指す

新中計
(2026~2030)

日本のものづくりを
100年先まで守り育てる
企業グループへ

M & A投資及び積極的な株主還元により、
当期純利益50億円超の収益基盤を構築
するとともに、PBR 1 倍以上を達成

経営戦略2024
(2024~2025)

祖業の石炭生産事業からの撤退の中で
10社のM&Aにより事業ポートフォリオを变革

前中計
(2018~2023)

中期経営計画2030（財務目標/成長戦略）

財務目標

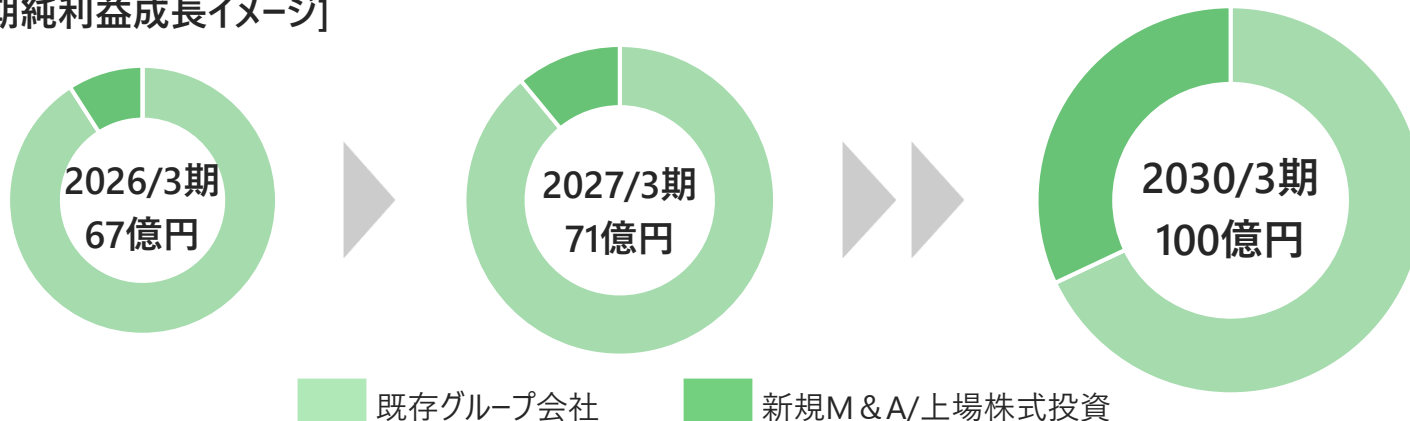
連結当期純利益 **100億円以上**（2030年3月期）

成長戦略

- ① 「ニッチ・安定・わかりやすい」の投資方針を軸としたM&Aによる連続的な成長
 - 資産効率、PMI効率を意識し、グループ全体の成長を牽引
- ② 上場株式投資による収益源の多角化
 - 割安な株式への長期純投資による安定的な利益貢献（TOPIX以上のパフォーマンスを目指す）
※2024年8月設立以来の含み益込みIRR(税引前)は48%
- ③ グループ会社による着実な収益拡大
 - 経営改善等による有機的成長とM&Aによるロールアップ成長の両輪により、既存事業の持続的成長を実現

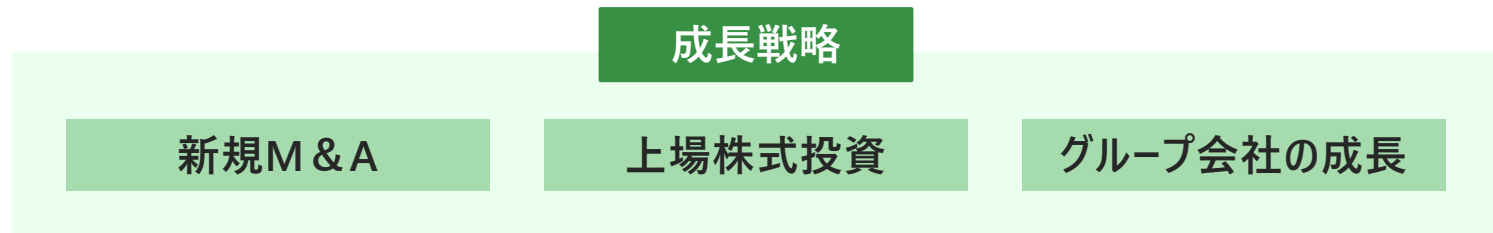
※上記①～③の成長戦略に総額400億円程度の投資を想定

[当期純利益成長イメージ]



成長戦略を実現する社内のM & Aプロフェッショナルチーム

- M&Aの経験が豊富な経営陣の指揮のもと、多様なバックグラウンドを持つ事業会社出身者によるFA（ファイナンシャル・アドバイザー）チームを内部に構築
- 10社超のM & A実績の積み重ねにより、各種ノウハウやネットワークを獲得（事業承継・ファンドEXIT・事業会社カーブアウトなど、様々なM & Aに対応）



買収候補開拓

業界における豊富なネットワークを通じて年間150件超の案件を受領

目利き力 迅速な意思決定

M & A実績に基づく目利き力によって、迅速な投資判断が可能

社内FAチーム

10社超のM & A実績を通じて豊富なノウハウを蓄積

買収後の 経営改善

製造業を中心としたコスト管理・製造工程管理ノウハウを蓄積

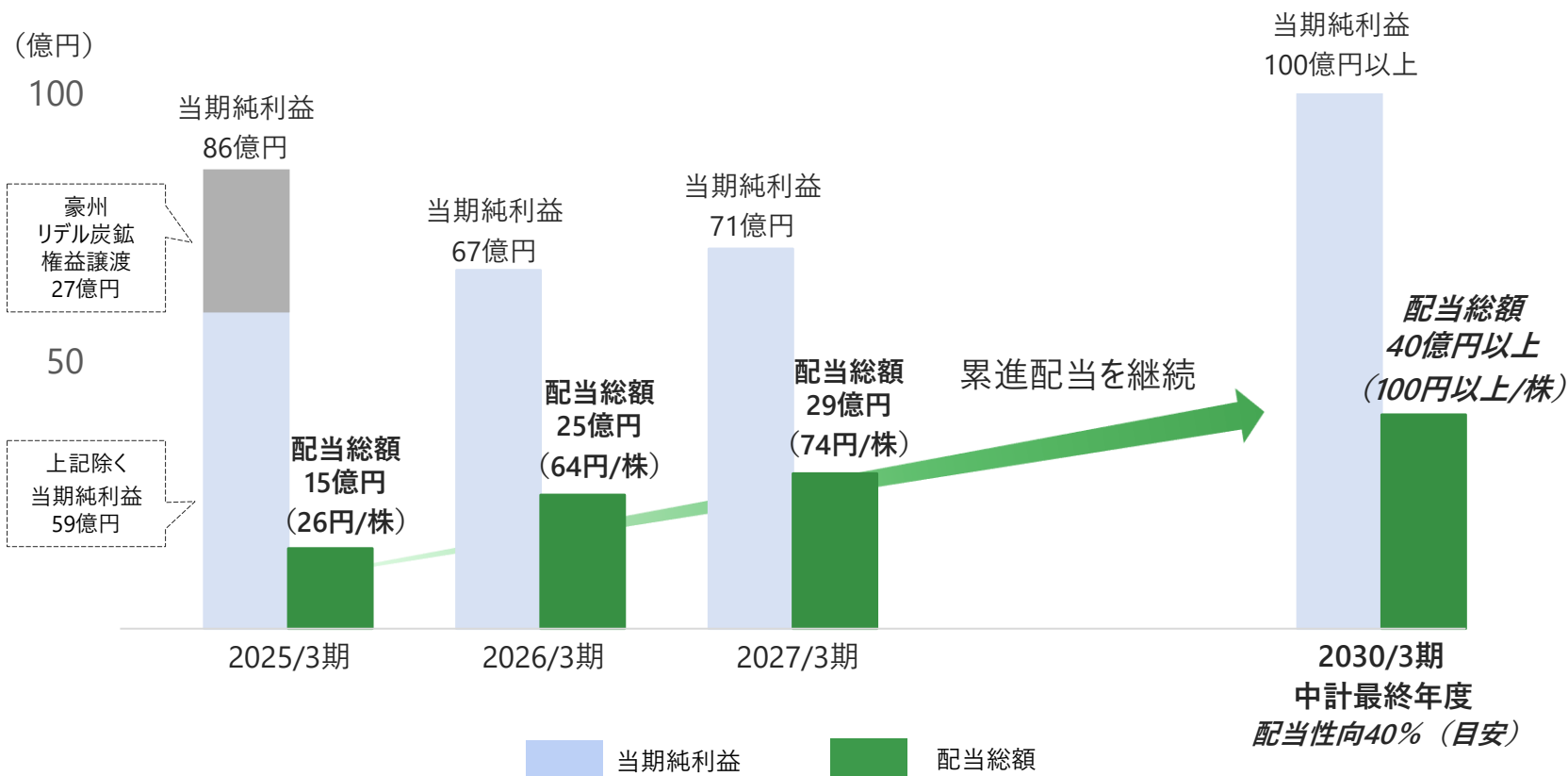
グループ内シナジー

コーポレート機能をはじめグループ内で改善手法や優れた取り組みを共有

中期経営計画2030（株主還元）

株主還元方針

「**累進配当**」を基本方針とし、M&A等による利益成長を通じて、**1株当たり年間配当額の持続的な向上**を目指す



※ 1株当たり配当は2026年3月期末の配当対象株式数を基に算出

參考資料

2026年度の株主優待制度について

- 2026年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し株主優待制度を実施。

ケイムティ プレミアムペットフードご優待券



対象となる株主様		対象商品（1枚につき下記より1つ贈呈）
所有株式数	枚数	①【犬用】アーテミス アガリクスI/S グレインフリー 小粒 1kg ②【犬用】プリスマックス 犬用 ラム 中粒 1kg ③【猫用】プリスマックス グレインフリーキャット 1kg ※申込サイトよりお申込みが必要。
500株以上 5,000株未満	1枚	
5,000株以上	2枚	

レストランご優待券（3,000円／枚）



対象となる株主様		対象施設
所有株式数	枚数	三井港倶楽部 ラ・ロシェル2店舗（山王店、福岡店）
500株以上 5,000株未満	2枚	
5,000株以上15,000株未満	4枚	
15,000株以上	6枚	

花菱 商品ご優待券（①オーダースーツお仕立てギフト券 10,000円/枚、②オーダーシャツお仕立てギフト券 2,000円/枚）



対象となる株主様		対象商品 ※ECサイトではご利用いただけません。
所有株式数	枚数	①オーダースーツお仕立てギフト券： <u>スーツ上下、ジャケットとパンツ、ジャケットとスカート</u> の いずれかの組合せのお仕立てに利用可能 ②オーダーシャツお仕立てギフト券： <u>シャツのお仕立てにのみ利用可能</u>
500株以上 5,000株未満	① 1枚 ② 1枚	
5,000株以上	① 2枚 ② 2枚	

※2026年9月30日現在の株主様には、HANABISHI「オーダー製品20%OFFご優待クーポン券」を1枚贈呈いたします。

グループ会社紹介（生活消費財①）

日本ストロー株式会社

代表的な製品

- 1983年伸縮ストロー開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、ストローの国内リーディングカンパニーとしての地位を確立
- **伸縮ストロー国内シェアNo.1**
- 海洋生分解性ストローが大手コーヒーチェーンのストローに採用

伸縮ストロー



海洋生分解性ストロー



株式会社明光商会

代表的な製品

- 1960年に日本初のシュレッダー製造販売を開始。独自の技術・ノウハウにより、リーディングカンパニーとしての地位を確立
- **国内オフィス用シュレッダーシェアNo.1**

MSシュレッダー



受付自動案内システム
MSボイスコールNEO



株式会社ケイエムティ

代表的な製品

- 予防医学に基づいた**高品質プレミアムペットフード**の企画・販売
- **全国のペットブリーダーや動物病院からも高い支持**を得ており、高品質な健康プレミアムペットフード市場において強いブランド力と高いシェアを有している

ブリスミックス



口腔内環境からの健康維持に注目。原材料にもこだわり、新鮮素材を使用

アガリクスI/S



豊富な栄養成分と免疫力・自己治癒力の向上をサポート

グループ会社紹介（生活消費財②）

株式会社システックキョーワ SYSTECH KYOWA

- 住宅関連部材（ドアストッパー、耐震ラッチ等）の企画・製造・販売。タイに自社工場を保有
- 企画から**金型、成形、組立までグループ内で一貫生産を行い、業界内で高いシェアを誇る**

代表的な製品

ドアストッパー



耐震ラッチ



キャスター



MOS株式会社 **MOS**

- 1962年創業。レシート等の原紙である**感熱レジロールの加工販売**において高い市場シェアを獲得し、**業界 No.1の地位を確立**

※感熱紙...熱を感知することで変色し、インク不要のため維持費が安く、レシートをはじめとした様々な用途に使用される。

代表的な製品

感熱紙ロール



感熱紙使用例（レシート）



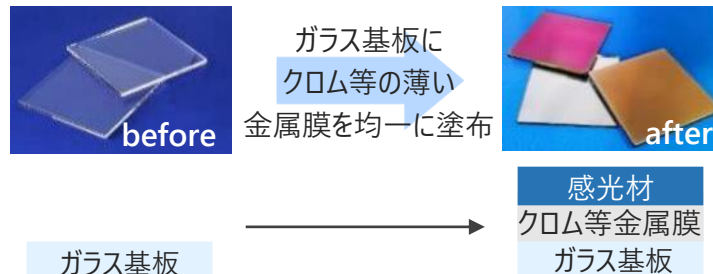
グループ会社紹介（産業用製品①）

CST株式会社

- 1977年に**国内初のマスクブランクス専門メーカー**として創業し、国内外有力メーカー等**優良な顧客基盤**を保有
- 同社製品は顧客商品開発過程で消費されるため、最終商品の動向影響は比較的受けにくく、業績は安定して推移

※マスクブランクス...半導体等の回路パターンを描画するための素材で、版画の原版のような役割を担う。

マスクブランクの製造

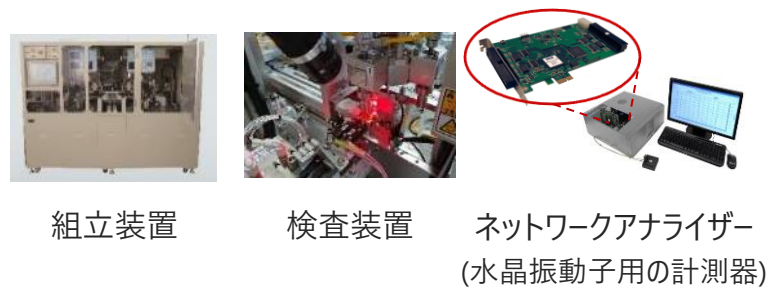


三生電子株式会社

- 水晶デバイス製造工程のうち組立～検査まで幅広くカバーした**インラインシステムを構築可能な国内唯一の装置メーカー**
- 傘下に米国Saunders & Associates, LLCを擁し、同社のネットワークアナライザーは世界中の水晶デバイスメーカーで使用

※水晶デバイス...水晶の（逆）圧電効果（物質に電圧をかけると高速かつ精確に振動する性質）を利用した電子部品。あらゆる電子機器に搭載。

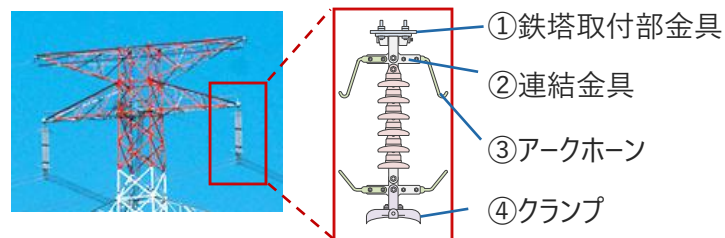
代表的な製品



日本カタン株式会社

- 1918年創業。鉄塔と送電線を連結する「送電線用架線金具」を取り扱っており、同市場において、**国内トップシェアを誇る専門メーカー**
- 国内の高圧送電線用架線金具市場は2社寡占

代表的な製品



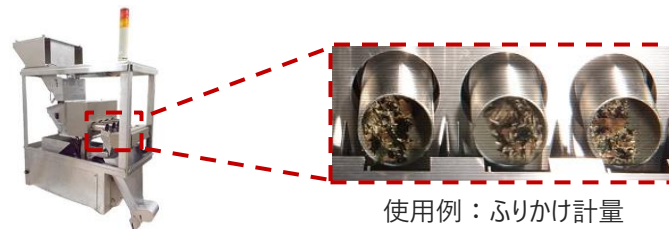
グループ会社紹介（産業用製品②）

株式会社プラスワンテクノ

- 1996年創業。**計量装置製造**を主体に、その周辺機器等の製造を手掛ける
- 計量装置大手が参入しないコンマ単位の軽量領域というニッチ市場でトップシェア
- パイプフィーダ式自動計量機において **業界シェアNo.1**

代表的な製品

パイプフィーダ式自動計量機「プチスケール®」
多品種材料の計量・高精度の自動計量が可能



株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス



- 傘下にゼクスチェーン、杉山チェーン製作所、MAXCO Chain, Ltd.（アメリカ）を擁し、グループとして**産業用ローラーチェーン及びコンベヤチェーンの製造・販売**等を展開し、日米の産業用チェーン市場で高いプレゼンスを確立
- 動力機械伝達用のローラーチェーンにおいて**国内外で高いシェア**
- 水処理施設向け等の大型コンベヤチェーンに係る**国内市場においてトップシェア**を誇る

代表的な製品

①ローラーチェーン：主に産業機器・製造設備等へ組込まれる



標準型ローラーチェーン



ダブルキャパシティチェーン

②コンベヤチェーン：主に製造ライン等へ実装される



水処理チェーン



鉄鋼用チェーン

グループ会社紹介（金融その他）

株式会社エム・アール・エフ **MRF**

- 九州発の事業者向け不動産担保融資
- 中小企業や個人事業主への融資を中心に行い、地方銀行や信用組合等の競合事業者との**差別化を図る**
- 専門知識を持った営業スタッフが最適なプランを提案する**課題解決力とスピーディな対応、ネットワーク拠点の幅広さが特長**
- 2024年東京支店を開設、**2026年東京における2店舗目開設予定**



MM Investments株式会社

- M&A をより拡充・発展させるため、2024年8月より**上場株式投資を開始**
- 割安な株式への長期純投資を実施



<ご案内>

○2026年3月期決算説明会

日時：2026年5月18日（月）15:30～16:30（予定）

方法：オンライン（ブイキューブセミナー）による開催

○機関投資家向けスモールミーティング

日時：5月20日（水）14:00～15:00（1回目）

5月26日（火）11:00～12:00（2回目）

方法：オンライン（Zoom）による開催

詳細はこちら：[2026年3月期決算説明会及びスモールミーティングのお知らせ](#)

○フィスコ社による企業調査レポート

詳細はこちら：[企業調査レポート](#)

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。